

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B - A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
1			国際協力ネットワーク事業費	1					5,538	0	5,538	不要 不要5	【不要】 ・何を目的とし、何を成果とするのが明確でない。一旦廃止し、事業の趣旨、成果の活用手法等を検証すべき。 ・事業目的と事業内容との相関関係なし。行政としての役割をしっかりと目的を定めて行うべき。 ・県として独立しての事業費は必要性がない。ICETTの内容把握をする必要。	公開仕分けで「不要」と判定されたことを踏まえ、平成23年度をもって廃止する。	政策部
2			自治研究負担金	1					1,800	0	1,800	不要 不要3 現行1	【不要】 ・真に市町職員にとって必要な研修であるならば、自前の研修でやるべき。 ・地方自治研究センターへ負担金を出している意味が理解できない(説明が足りない)。	公開仕分けで「不要」と判定されたことを踏まえ、平成23年度をもって廃止する。	政策部
3			広域交流交通軸整備促進費	1					891	0	891	不要 不要3 再検討1 現行1	【不要】 ・事業開始から既に23年間経過しており、経済・社会環境が大きく変化していることから、抜本的な見直しが必要。 ・仮にこれらの道路が建設されることになった場合にどれだけの建設費がかかるのか、それに対してどれだけの費用対効果があるのかが不明確。 ・期成同盟会や交流会議のようなやり方は、どのくらい効果があるのか疑問である。	公開仕分けで「不要」と判定されたことを踏まえ、各同盟会等への負担金を廃止する。	政策部
4	352	35201	地方バス路線維持確保事業費				1		374,969	357,149	17,820	県 要改善 要改善3 再検討2 現行1	【要改善】 ・デマンドバス、デマンドタクシー、福祉バス、ボランティアによる乗り合いバス等々、多様な選択肢の中で柔軟に検討して県負担の増額を極力抑えるべき。 ・バスの定義を硬直的に考えず、各種の交通手段を活用することにより、最も効率的な制度設計をお願いしたい。 【再検討】 ・地域協議会の議論を経て、できるだけ国補助1/2を受けられる形へ移行をすべき。 ・バス等のストック管理・運用は民間事業者で行うべき。	公開仕分けでの意見や今年度を実施する調査事業の結果を踏まえ、H24年度に路線の見直しについて協議会で検討する。10月～翌年9月の運行実績に対する補助であることから、見直し内容が反映されるのはH25年度予算(対象期間H24.10～H25.9)からとなる。	政策部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業) 一覧

印は 市町の前算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
5	行政運営3	40303	土地開発基金積立金			1			21,771	64,544	42,773	不要 不要3 再検討1 要改善1	<p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多額の基金を積んでいる意味はない。このような制度により、県民から県の土地購入の姿が見えなくなっている。 ・当初の目的は果たしており、速やかに一般財源に戻すべき。土地開発公社の解散ロードマップも併せて早急に示すべき。 ・そもそも必要かについて、他県の廃止例を参考に検討すべき。 	土地開発基金の有効活用を図るため、平成23年第3回定例会11月会議において条例改正を行い、財政上特に必要のあるときは基金の一部を処分できるよう規定の整備を行った。H24年度においても、H23年度に引き続き現金の取り崩しを行う。また、H24年度において、基金が保有する土地(174,169.4㎡)は一般会計にて買い戻しを行う。(事業名一般会計繰出金)貸付金の回収をした上でH27年度に基金を廃止する。	総務部
6	261	26101	地域文化活動発信事業費			1			5,325	4,591	734	再検討 再検討3 不要2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投句数減少の検証が不十分である。 ・17年間実施しており、成果がよくない点を考えると一旦止まって検証が必要ではないか。 ・協賛金を増やすべき。経費をかけないPR方法を検討すべき。 ・「俳句は三重県」というPRを進めることは妥当ではないのではないかと。 <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施することが目的になっていて、効果は挙がっていない。少なくとも税金の投入を止めて考え直す時期である。 ・マンネリ化と見受けられ、継続しても効果が望めない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育で取り組みやすくなるよう、学校応募の締切を12月中旬とする。 ・俳句文化の担い手育成のため、子どもを対象とした吟行や俳句教室を実施する。 ・新たな賞の創設や募集案内のチラシに入賞句を掲載することにより応募者の創作意欲の高揚を促し、応募者数及び投句数の増加を図る。 ・特産品のプレゼントや入賞品をさらに提供していただくため、協賛企業や団体に協力を求める。 ・俳句募集と県立文化施設のイベント情報を併せてPRする。 	生活・文化 部
7	331	33101	地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費 (旧ニートサポート事業費)			1			27,555	9,564	17,991	再検討 再検討5	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事業のほとんどは、サポートステーションで実施できる事業である。 ・サポートステーションと若者自立支援センターの統合を検討していくべき。その際、サポートステーションに業務のウエイトを置くべき。 <p>うち、緊急雇用創出事業は「不要」と判定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県若者自立支援センターとサポートステーションとの役割分担を整理する。(役割分担) 1. 本人向け事業はサポートステーションに集約する。 2. 家族向け事業は県がサポートステーションと連携して実施する。 3. 全県的な調整業務、支援機関ネットワーク業務、啓発業務は県が実施する。 <p>上記のとおり見直しを行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化 部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B - A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
8	331	33101	若年無業者支援ネットワーク等 整備事業費 (旧若者自立総合支援事業費)		1				16,826	6,396	10,430	再検討 再検討5	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若者自立支援センターの事業内容は、サポートステーションで十分実施できる。 ・サポートステーションと若者自立支援センターの統合を検討していくべき。 ・統合検討の際には、地域のサポートステーションの拡充を図るべき。 ・うち、緊急雇用創出事業は「不要」と判定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県若者自立支援センターとサポートステーションとの役割分担を整理する。(役割分担) 1. 本人向け事業はサポートステーションに集約する。 2. 家族向け事業は県がサポートステーションと連携して実施する。 3. 全県的な調整業務、支援機関ネットワーク業務、啓発業務は県が実施する。 <p>上記のとおり見直しを行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化部
9	332	33203	若手人材育成・定着支援事業費 (旧若者ワーキングサポート事業費)		1				11,829	4,932	6,897	再検討 再検討4 要改善1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の「キャリア教育」の事業の一環として行われるべき。 ・2つの部局(生活・文化部・教育委員会)が実施する必要はない。 ・生徒の視点から、事業主体は教育委員会をメインとすべき。 ・インターンシップ、人材育成、定着事業については、目的に見合う成果指標となっていない。 ・啓発冊子を県が直接作成する必要はない(民間の出版物等で十分ではないか)。 <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入事業所を増やすことを目的としているにもかかわらず、目的を達成できていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生のインターンシップは教育委員会へ一元化する。 ・キャリア教育支援は、教育委員会が主体的に担うものであるが、企業・経済団体と密接に連携する事業については、生活・文化部においてキャリア教育を補完することが有効である。 ・働くルールや県内の雇用・労働に関する多くの相談機関を掲載した冊子は他になく、また学校現場からのニーズが非常に高いため必要な冊子である。 <p>上記のとおり必要性等も踏まえ見直しを行った上で、引き続き事業を継続する。</p>	生活・文化部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業) 一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
10	132	13201	交通安全研修センター管理運営費 (管理運営に要する経費)		1				42,320	42,256	64	再検討 再検討3 要改善1 現行1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> この1年で必要性を真剣に考えるべき。 体験型施設の有意性の検証が不十分である。 費用対効果からするとあまりにもコストがかかりすぎる。 指定管理の仕様書は、これまでの実績が重視されないような(新規参入が容易な)内容とすべき。 利用者の属性調査をしていないなど検証が不十分である。 16年経過しているので事業を再構築すべき時期に来ている。 来場アンケートが周知方法の検討に結びついていないのではないかと。 <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出前研修はいらないのではないか。 <p>【現行通り】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実態として交通安全協会ありきの契約になっている。 仕分けの対象事業となっているとはいえ、次期指定管理期間が1年(平成24年度)では競争性が薄くなる。その募集をすでに実施してしまっている点は理解に苦しむ。 	<p>公開仕分け及び「交通安全教育のあり方検討懇話会」の提言を踏まえ、年間運営費の縮減、指導者養成の充実、企業訪問等による利用促進の強化など事業の再構築を図るとともに、新規参入を容易にするための募集内容の見直し等を行った上で、引き続き、交通安全研修センターにおいて、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施していく。</p> <p>なお、第3期指定管理(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)についても、交通情勢に応じた設備・機器の整備、利用者の属性調査の実施、出前研修の縮小、利用拡大に向けた取組の実施など、懇話会における提言を反映させる。</p>	生活・文化部
11	143	14302	社会福祉研修センター事業費補助金(旧:社会福祉施設職員研修事業費)		1				19,719	16,595	3,124	再検討 再検討3 要改善2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉関係者の研修は横串で整理統合をして経費の削減をはかるべき。 研修事業全般の統合整理を徹底議論すること。 県社会福祉協議会との関係補助金をわかりやすくすべき。 <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単に事業を継続するのではなく、現場のニーズを県がきちんと把握した上で研修全体の見直しをするべき。 県社会福祉協議会は県の補助金ばかりに頼らないこと。 	<p>補助の対象範囲を見直し、従来補助の対象としてきた研修の一部を補助対象外としたほか、受講者の負担金を増額するなど、予算の縮減を図る。</p>	健康福祉部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
12	143	14304	UDのネットワークづくり推進事業費 (旧 UDのまちづくり展開事業費)			1			6,915	3,622	3,293	再検討 再検討3 不要2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーを毎年数十名増やしているだけ。アドバイザーを養成することよりも活用を促進する方向へ事業を変え、養成は民間にわたすべき。 ・三重県らしいユニバーサルデザイン事業とは何か、具体的にわかる、伝わる目標を示してほしい。 ・現在の取組では終わりが見えないため、終点を決める必要がある。 ・現在の取組は成果検証、目標設定がない事業である一方、人件費が事業費の約2倍となっており過大。 <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的の見えない事業は行うべきではない。 	<p>事業仕分けの結果を受け、ユニバーサルデザインアドバイザーの養成を廃止するとともに、これまでの普及啓発方法を改め、普及啓発の効果を高めるための基盤づくりを進めることとする。</p> <p>そのため、県民にとって身近な取組を通じて、これまで養成してきたアドバイザー、市町、社会福祉協議会、学校、地域の団体、企業等をつなぐネットワークづくりを推進する。</p> <p>さらに、これらの主体が中心となってユニバーサルデザインの意識づくりを進め、地域における身近なユニバーサルデザインの課題に取り組む社会の実現をめざすため、新たに、「さまざまな主体の連携によるユニバーサルデザインの取組実施数」を今後の活動指標とする。</p>	健康福祉部
13	141	14104	高齢者健康・生きがいづくり支援事業 (旧 明るい長寿社会づくり推進機構事業委託費)			1			30,547	23,029	7,518	再検討 再検討3 要改善1 不要1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者が特定の人にすぎず、極めて限られている。 ・今日の説明では、参加者の負担の実態を行政側がきちんと把握していない。 ・全体予算費の半分が人件費というのは異様。例えば、この人件費を削減して参加者の自己負担を減らすなど検討すべき。 <p>【不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的に自立した老人を対象としており、受益者負担をもとめるのが大原則。 	<p>事業全体の見直しを行い、ねんりんピック派遣に係る参加者負担の見直しや、事業内容の削減等を行う。</p> <p>また、業務委託費用について、人件費や建物管理費などの見直しを行う。</p>	健康福祉部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の前算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充							
14	154	15403	浄化槽設置促進事業補助金			1			433,860	378,403	55,457	県 要改善 要改善3 市町1 現行1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単独浄化槽から合併浄化槽への転換が拡大するよう、事業の仕組を組み直す必要がある。 補助メニューの見直しを県民理解を得る客観的データや基準に基づき、期限を決めて進めること。 <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浄化槽設置と公共下水道事業のコストの比較を再検討する必要がある。 <p>【現行どおり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業自体は、設置基数を減少させないインセンティブ付けについて検討する余地があるが、実態もよく把握されており、問題は少ない。 	合併処理浄化槽への転換が拡大するよう補助制度を見直した。具体的には、新築に係る補助を縮小し、転換促進のための補助を創設する。	環境森林部
15	313	31304	(県単公共事業)環境林整備治山事業費			1			108,006	39,000	69,006	県 要改善 要改善5	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県負担率100%をいつまで続けるのか一度検討すべき。 現場や保安林の目的に合わせた、より効率的な作業を検討すべき。 治山上のリスク評価を基に、着手するエリアについて、優先順位を決めるべき。 どの範囲まで、どの程度まで間伐するのかという見直しや計画がなければ、エンドレスの事業となる。 	事業仕分けの判定・コメントを踏まえ、今後着手する事業箇所については、治山上のリスク評価等を基に優先順位を決めて実施する。	環境森林部
16	313	31304	(公共事業)環境林整備事業費(旧 森林再生CO2吸収量確保対策事業費)			1			31,319	24,541	6,778	県 要改善 要改善5	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> どの範囲まで、どの程度まで間伐するのかという見直しや計画がなければ、エンドレスの事業となる。 現在行われているアンケート調査などの情報収集や計画づくりを加速させるべき。 環境に配慮と言うならば、もう少し積極的な環境管理の目標を立てるべき。 将来わずかでも自己負担を考えるべき。 整備目標面積に対して、20年間の到達目標面積割合を明らかにして、解決しなければならぬ課題解消を優先すべき。 	事業仕分けの判定・コメントを踏まえ、事業対象面積や事業期間などの見直しを市町と協議しながら進めていくこととする。	環境森林部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業) 一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B - A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
17	313	31304	(県単公共事業) 県単森林環境創造事業費		1				233,421	215,849	17,572	県 要改善 要改善5	【要改善】 ・どの範囲まで、どの程度まで間伐するのかという見直しや計画がなければ、エンドレスの事業となる。 ・現在行われているアンケート調査などの情報収集や計画づくりを加速させるべき。 ・環境に配慮と言うならば、もう少し積極的な環境管理の目標を立てるべき。また、事業実施後のモニタリングが必要。 ・将来わずかでも自己負担を考えるべき。	事業仕分けの判定・コメントを踏まえ、事業対象面積や事業期間などの見直しを市町と協議しながら進めていくこととする。	環境森林部
18	312	31204	農業大学校運営事業費		1				50,776	47,877	2,899	県 要改善 要改善2 再検討1 国・広域1 拡充1	【要改善】 ・定員および課程の見直しをすべきである。就業意欲のある者への支援であることを、より明確にすべき。 ・就業しながら、研修することも必要。 【再検討】 ・農業大学校で学ぶことの優位性を明確化すべき。入学希望者を増加させることが必要。	平成23年12月より学識経験者や農業者代表者による「あり方検討会」を開催し、カリキュラムの充実等について検討し、24年度から反映させるとともに、農業者を対象に講座と演習を組み合わせた実践的な研修事業を行う。	農水商工部
19	311	31101	戦略的ブランド化推進事業費 (旧地域資源ブランド力向上支援事業費)		1				50,151	9,484	40,667	再検討 再検討3 要改善2	【再検討】 ・目標設定を具体化すべき。 ・ブランド戦略と事業との関係、事業実施による成果(販売額、生産量、入込み観光客)が具体的に見えない。戦略・制度設計、民間との役割分担を再構築すべき。 ・コンセプト・目的が明確でない。手段が目的化している。再検討すべき。	三重ブランドの認定、及びブランド育成を行う品目を決定して戦略的に事業者育成を行う戦略的ブランド化推進事業にリフォームする。 ・ブランド育成の具体的な育成目標を20品目、50事業者に設定する。 ・目的(県民にとってのメリット)をもうかる農林水産業による地域経済の活性化(成果目標・売上・雇用の伸び率等)に設定したうえで、マーケティング力を重視した事業者育成に重点を置く。	農水商工部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
20	321	32104	高度部材に係る研究開発促進事業費		1			84,819	64,304	20,515	県 要改善 要改善4 現行1	<p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果目標と具体的成果をシンプルかつ分かりやすい指標の工夫を。 ・コーディネータが直接顔を合わせるのみでなく、例えばフェースブック等BtoBのソーシャルネットワークサービスの使用も考えてはどうか。 <p>【現行通り】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優秀なコーディネータの維持・確保が大きなポイントであり、AMIC以外も含めた人材(大企業OB)をプールするスキームなども考えるべき。 ・一方、将来的には鈴鹿山麓研究学園都市センターへの入居も検討対象か。 	わかりやすい指標を工夫しつつ、事業の効率化を図り、引き続き、高度部材イノベーションセンター(AMIC)において、研究開発の促進、中小企業の課題解決支援を行う。	農水商工部	
21	323	32303	商店街等活性化支援事業費(旧商業活性化支援事業費)		1			6,428	4,307	2,121	再検討 再検討2 市町1 要改善1 拡充1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重県として商業をどのように考えるか基本戦略を持つ必要がある(データの分析・大規模店舗との棲み分け) ・真に商店街経営の再建をするならば、地権整理、駐車場整備、在庫・販売管理などの支援が必要。 ・県としての商店街活性化のビジョン・戦略が感じられない。現状、原因を分析し、具体的な対策に税投入すべき。 <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県費を投入することで県民にどう返ってくるのか県民に理解を得られるような説明が必要。 	これまでの補助金を中心とした支援の形県の関わり方を見直し、まちづくりの視点から、市町を含む多様な主体が地域の資源を再発見し、これを活用して活性化に取り組むことを県とともに歩みながら支援するとともに、事業の統合を行なって、予算を削減。	農水商工部	
22	322	32203	産業フェア開催事業費		1			8,067	7,273	794	再検討 再検討3 要改善2	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ性を備えたフェアに特化すべき。 ・今後とも継続するのであれば、事業収支バランスがとれるフェアーとして自立させるべき。 ・出展の効果が疑問である。 <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民に県内企業を知らしめるという趣旨であれば、入場者数も頭打ちで参加企業が減少していくのではないか。 	BtoBを中心の展示会に改めるなど、産業展の内容を見直したうえで実施する。	農水商工部	

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業) 一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B - A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
23	323	32301	伝統産業・地場産業新たな魅力創出事業費 (旧:伝統産業・地場産業活性化支援事業費)		1				14,860	6,000	8,860	県 要改善 要改善3 市町2	【要改善】 ・産業振興として発展させる伝統・地場産業支援と歴史的文化伝統産業に対する応援メニューとを切り離して整理すべき。 ・プロフェッショナルの養成を県、市町の役割分担を含めて進めるべき。 ・残すべき産業の弱点等の把握・指導が必要。 【市町】 ・市町と県との連携をもう少しとる必要あり。	・事業者・産地組合・商工関係団体・市町・県等が共に専門家など外部の知恵も入れた棚卸の場において議論し、それぞれの業種の強み弱みの分析や関係機関の役割分担についても再確認し、今後の振興方策等について方向性を出す。(棚卸の場づくり) ・人材育成については、産業として振興していくためのベースとなることから、県、市町、関係機関が連携して取り組む。	農水商工部
24	342	34202	海外誘客推進事業費 (旧:海外から「訪れる必然性」を生み出すブランディング戦略事業費)		1				37,507	28,780	8,727	県 要改善 要改善3 再検討2	【要改善】 ・旅行商品の開発委託に際して、誘客数の目標がない。 ・商品造成はやめ、その分をトップセールスに重点化すべき。 ・事業効果の検証が不明確。 【再検討】 ・事業内容がマンネリ化していると見受けられる。	事業の有効性を検証するため、誘客数の数値目標を設定するなど成果指標を一部見直す。また、トップセールスをはじめとする商談会の開催やモデルコースの提案等による情報発信を強化する事業と、海外自治体等と連携した誘客活動に取り組む事業を新設し、3本の事務事業により、継続的・効果的に事業展開を行う。	農水商工部
25			魅力ある観光地づくりグレードアップ支援事業費	1					18,690	0	18,690	不要 不要3 要改善1	【不要】 ・県の役割は、市町の提案への補助ではない。 ・補助金を出すことが目的となっている。 ・目標設定が不明。	県の役割と事業のあり方を検討し、当該事業を廃止する。	農水商工部
26			三重の観光プロデューサー設置事業費	1					8,179	0	8,179	不要 不要2 再検討1 要改善1	【不要】 ・開発した商品の継続性が低い(半分は消えている)。 ・市町の主体性をもたせる事業手法であるべきだが、本事業は主従が逆転している。 【再検討】 ・成果指標は誘客数や売上金額などとするべき。 ・実績評価が県職員だけで行われており、不透明。	県の役割と事業のあり方を検討し、当該事業を廃止する。	農水商工部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
27	154	15401	休業止鉱山鉱害防止事業費						7,560	7,557	3	国・広域 国・広域3 要改善1 現行1	<p>【国・広域】 ・国で、抜本的に再検討・再構築すべきもの。</p> <p>【要改善】 ・地方分権の進展によって、地方から国へも意見を言えるようになっていて、積極的にそうした権利を活用してほしい。 【現行通り】 ・国・県・市の役割分担、コスト負担の分担を継続的に見直す必要あり。</p>	国で定める基本方針は平成24年度まで存続されるため、従来のスキームに則った予算要求。ただし、事業仕分け結果を踏まえ、国で負担すべきという本県の意見を述べる場を設けていただくよう要望していくとともに、実施の効率化を求め等、事業内容の精査に努める。	農水商工部
28	324	32401	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費			1			22,287	16,993	5,294	再検討 再検討3 不要2 要改善1	<p>【再検討】 ・リサーチパーク全体をどうするのかを早く県として方向を決めるのが先決であり、県の責務。その大方針なくして管理費だけの議論はできない。</p> <p>【不要】 ・利用の仕方と施設の継続を区別して議論する必要あり。</p>	県・四日市市・ICETTを構成とする「鈴鹿山麓リサーチパーク連絡調整会議」において、リサーチパーク全体の利活用の方策の検討を進めているところであり、施設管理経費を大幅に削減する。	農水商工部
29	254	25403	すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費 (旧多様な主体との交流・共生による農山漁村再生事業費)			1			7,500	7,409	91	県 要改善 要改善3 再検討1 市町1	<p>【要改善】 ・県の支援策、役割について着地点、方向性、期限設定も考慮の上、検討していただきたい。 ・成果指標の設定の仕方を工夫すべき。(自立した地域の数など) ・観光政策との明示的な連携が必要。またその連携を踏まえた効果的なPRをすべき。 ・重点地区を設定して取り組むなど、メリハリのある事業展開をすべき。</p>	県の役割、成果指標、取組地区の重点化、観光との連携について見直しを行ったうえで、すこいやんか三重のいなかビジネス展開事業費に統合し実施する。	農水商工部
30	353	35305	みえの景観づくり推進事業費			1			2,436	1,275	1,161	再検討 再検討3 不要1	<p>【再検討】 ・現行の手法では限界がある。 ・景観行政を市町主体にシフトしていくべき。 ・そのために、効果が不明確なセミナー・シンポジウムへの予算投入を止めて専門家や職員の派遣など市町へのスキル、ノウハウの移転に重点を置くべき。</p>	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、景観セミナーを廃止するなど啓発手法の見直しを行った。	県土整備部

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B - A	仕分け 結果	仕分け コメント	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
31	353	35305	みえの眺望景観等保全創出事業費		1				3,668	719	2,949	市町 市町2 再検討1 要改善1	<p>すぐには市町主体での事業実施が困難であるとの前提で</p> <p>【市町】</p> <p>・市町主体で実施できるように市町へ働きかけていくべき。</p>	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、事業の実施にあたっては、県はコーディネーター的な立場で市町への支援を行うよう、見直しを行った。	県土整備部
32	353	35305	屋外広告物沿道景観推進事業費		1				4,621	3,335	1,286	市町 市町3 要改善2	<p>市町への権限移譲がすぐには進まないとの前提で</p> <p>【市町】</p> <p>・今後、市町に移譲していくための取組を県が行っていくべき。</p>	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、事業の実施にあたっては、市町への権限移譲に向けた積極的な働きかけを行うよう見直しを行った。	県土整備部
33	353	35303	公共事業(公営住宅建設費)		1				184,837	180,198	4,639	再検討 再検討4 現行1	<p>【再検討】</p> <p>・耐用年数を延ばすためにメンテナンスを行う方法も理解できるが、新規入居者の応募が約4倍である一方、入居率が83.6%であること等を総合的に踏まえ、県営住宅は何戸必要なのかという根本的な視点で県営住宅のあり方を見直していくべき。</p>	公開仕分け及び常任委員会の意見を踏まえ、「三重県住生活基本計画」の見直しを進めているところであり、その中で公営住宅の供給量についても必要な検討を行う。	県土整備部
34	221	22102	キャリア教育実践プロジェクト事業費 (旧キャリア教育バージョンアップ事業費)		1				38,929	18,834	20,095	県 要改善 要改善4 現行1	<p>【要改善】</p> <p>・キャリア教育の実践研究については、効果測定の方法を考えて欲しい。</p> <p>・デュアルシステムや職業教育は、離職率等の成果指標の活用を併用し、効果が測定されたうえで、次のステップに進むべき。</p> <p>・デュアルシステムは、産業界が関与しやすい体制づくりが必要。</p> <p>・デュアルシステムの普及が進まない原因を検証し、今までの結果の分析することにより、手法を含めて見直しすべき。</p> <p>・デュアルシステムの受講者の離職率を把握して欲しい。</p> <p>・デュアルシステムの自己負担の割合をもっと増やすことが出来るのではないかと。</p>	<p>事業仕分けにおける意見を踏まえ、キャリア教育の実践研究において、キャリア教育モデルプログラムの開発・普及を図る中で、効果の把握と取り組みの継続的な改善に努めることとする。</p> <p>デュアルシステムについては、産業界との連携体制を整えるとともに、体験者の卒業後の事業所定着率を継続的に調査し、事業目的の達成状況等を検証しつつ、さらなる普及を図る。また、自己負担のあり方について、体験中の保険料の扱いを見直し、傷害保険料を自己負担とする。</p> <p>今後はこれらを踏まえたうえで、キャリア教育の充実を図っていく。</p>	教育委員会

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
35			地域との絆を育む高校生支援事業費	1					6,318	0	6,318	<p>果 要改善</p> <p>要改善3 再検討2 要改善4 再検討1</p>	<p>地域貢献活動モデル校指定事業 【要改善】 ・全体のロードマップが必要。(目標設定が あいまい) 【再検討】 ・目標が定められておらず、拡大が進まない原 因が把握されていない</p> <p>高校生フェスティバル 【要改善】 ・一堂に高校生が会することで何が生まれるの かを明確にすべき。 ・参加者が全高校生の10%程度であり、拡大 するには工夫が必要。 ・年度ごとに、重点地域を設定するなど、メリハ リある活動を目指してもらいたい。 【再検討】 ・他の方法(他校間との連携)でもできるのでは ないか、学校祭で足りるのではないか。</p>	<p>地域貢献活動モデル校指定事業 地域と高等学校の連携の方策を研究実 践する当事業は、モデル事業として一定 の成果を収めたと判断し、事業仕分けの 結果を踏まえ、廃止する。今後は、各校が 自立的に活動を行うものとする。</p> <p>高校生フェスティバル 三重の高校生が一堂に会し交流するこ とで、学習成果を共有し、互いに切磋琢磨 するとともに、広く県民の方に情報発信す ることができる。 参加人数を増加させるために、企業と連 携した取組を取り入れたり、県民への情報 発信の充実を図る。 また、当事業は、新たに構築する「高校 生学習成果発表会支援事業」において、 複数のイベントを一体化して実施していく ことで相乗効果を図る。</p>	教育委員 会
36			定時制通信制生徒支援事業費 (旧高等学校定時通信制教 育教科書学習書給与費)	1					5,802	7,093	1,291	<p>再検討</p> <p>再検討3 要改善2</p>	<p>【再検討】 ・「勤労生徒への支援」という当初の意義や、 定時制・通信制の環境は大きく変化している。 ・利用するには申請基準が難しい。もっと多く の生徒が使えるように事業を見直すことが大 切。</p> <p>【要改善】 ・経済的事情等で修学が困難な生徒への支援 というのであれば、全日制も含めて認定対象 や給付のあり方など改善を検討すべき。 ・経済的事由により、修学に問題のある生徒の 支援に集中すべき。</p>	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定 時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態 を踏まえて検討したところ、就労の有無に 関わらず経済的に困窮している生徒に対 しては必要な支援を行うべきであると判断 した。 このことから、「高等学校定時制通信制 教育教科書学習書給与費」「高等学校定 時制通信制修学奨励費」「定時制高等学 校夜食費補助事業費」の事業を一体的に 見直した。奨学金制度については、生徒 の経済状況に応じて貸与額を選択できる 三重県高等学校等修学奨学金に一本化し て対応した。また、様々な理由により就 労が困難で経済的に苦しい生徒が存在す ることから、就労等を支援するための修 学・就労支援員を配置し、在学中における 人間関係力の育成サポートやキャリア教 育のコーディネートを行うとともに、経済的 な負担軽減と学習機会の確保のための教 科書学習書の給付を行う「定時制通信制 生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員 会

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業)一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	現行どおり	拡充							
37			定時制通信制生徒支援事業費 (旧高等学校定時制通信制修学奨励費)	1					3,270	0	3,270	再検討 再検討2 国・広域1 要改善1 現行1	<p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学奨励金に一本化して、利子補給(全額)に転換をすべき。 ・民間の奨励金等との役割分担の検討も必要。 <p>【要改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・返済免除を受けた卒業生がどのような状況になったのか追跡調査の必要がある。 	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。</p> <p>このことから、「高等学校定時制通信制教育教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨励金制度については、生徒の経済状況に応じて貸与額を選択できる三重県高等学校等修学奨励金に一本化して対応した。また、様々な理由により就労が困難で経済的に苦しい生徒が存在することから、就労等を支援するための修学・就労支援員を配置し、在学中における人間関係力の育成サポートやキャリア教育のコーディネートを行うとともに、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員会
38	213	21302	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費 (旧外国人児童生徒教育推進事業費)						35,580	40,651	5,071	県 拡充 拡充2 再検討1 市町1 要改善1	<p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国籍に関わらず全ての児童・生徒に学びの機会を提供することは人権の問題として当然のこと。工夫、改善の余地はあると思うが人材的にも財源的にも市町で対応困難な部分については県が更なる補完をしていくべき。 ・県と国、市町との役割づけを明確にすべき。 <p>【再検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、県、市町の役割分担が不明確(但し、これは県の責任だけではない)。 <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談員(11名)が202校を巡回するのは広く浅くの対応になる。 	<p>「公開仕分け」の拡充というコメントを踏まえ、市町との役割分担に留意し、外国人の子どもの受入体制の整備、日本語指導や学校生活への適応指導の充実、さらには、日本語で学ぶ力の育成、の各段階を意識して取り組む。特に、日本語で学ぶ力の育成については、全国的にも先進的な取組として、カリキュラムの実践研究を進め、三重県モデルの確立をめざす。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入体制の取組への支援 7市町 8市町 タガログ語対応の巡回相談員 1名増 専門的な知識・技能を有するコーディネーター派遣の継続 多言語化への対応 保護者への連絡文書例翻訳(タガログ語・中国語) 児童生徒・教員向けのコミュニケーションハンドブック作成(中国語) 	教育委員会

事業の見直し調査 (2) 三重県版事業仕分け(公開仕分け事業) 一覧

印は 市町の予算に係るもの

(単位:千円)

整理番号	施策番号	基本事業番号	事業名	区分					平成23年度 6補後予算額A	平成24年度 当初予算額B	差引 B-A	仕分け 結果	仕分け コメント	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	現行どおり	拡充							
39			定時制通信制生徒支援事業費 (旧定時制高等学校夜食費補助事業費)	1					2,186	0	2,186	<p>要改善</p> <p>・昭和30年代との社会経済状況が大きく異なるなかで、現在給付を受けている生徒が助かっていることは良くわかるが、現行制度では経済的事由により修学が困難な生徒のうち、支援が抜け落ちている面もあるのではないかと、抜本的な見直しを求めたい。</p> <p>・経済的事由により修学に問題のある生徒の支援に集中すべき。</p> <p>[再検討]</p> <p>・本来は修学奨学金に一本化すべきと思うが、出席へのインセンティブの要素があるならば、別の方法も考えても良いのではないかと。</p>	<p>今回の事業仕分けの結果や、現在の定時制通信制高等学校に学ぶ生徒の実態を踏まえて検討したところ、就労の有無に関わらず経済的に困窮している生徒に対しては必要な支援を行うべきであると判断した。</p> <p>このことから、「高等学校定時制通信制教科書学習書給与費」「高等学校定時制通信制修学奨励費」「定時制高等学校夜食費補助事業費」の事業を一体的に見直し、奨学金制度については、生徒の経済状況に応じて貸与額を選択できる三重県高等学校等修学奨学金に一本化して対応した。また、様々な理由により就労が困難で経済的に苦しい生徒が存在することから、就労等を支援するための修学・就労支援員を配置し、在学中における人間関係力の育成サポートやキャリア教育のコーディネートを行うとともに、経済的な負担軽減と学習機会の確保のための教科書学習書の給付を行う「定時制通信制生徒支援事業」を実施する。</p>	教育委員会	
40	241	24102	三重駅伝開催事業費 (旧美(うま)し国三重市町対抗駅伝開催事業費)		1				7,500	7,500		<p>再検討</p> <p>再検討2不要1要改善1現行1</p> <p>[再検討]</p> <p>・目的があいまい。市町交流を目的とするならば、それに絞り込んでいくべき。</p> <p>・目的を達成する手段として、「市町対抗の駅伝大会」でなければならぬ理由は乏しい、実際の効果も不明。</p> <p>・経済波及効果など副次的効果も分析して県民に示すべき。</p> <p>[要改善]</p> <p>・広域的な競技選手育成につなげていくべき。</p>	<p>事業仕分けにおける様々な観点からの意見をふまえたうえで、実行委員会を構成する関係団体とも協議し、大会の目的をスポーツ推進として明確化を図ることとした。</p> <p>具体的には、小学生の区間数を増やすことにより、ジュニア世代の発掘・育成を進める。</p> <p>1市町1チームの参加枠を見直し、これまでより拡大することによって、参加者の増加を図る。</p> <p>大会を通して、より多くの県民がスポーツを「する」「みる」「支える」ことによって、本県のスポーツ推進につながるよう、今後、実行委員会においてこれらの見直し案について協議を進める。</p>	教育委員会	
合計				9	28	0	2	1	1,984,582	1,650,060	334,522				